

平成 29 年度「第 2 回 貝原俊民美しい兵庫づくり賞」の受賞者

「第 2 回 貝原俊民美しい兵庫づくり賞」の受賞者とその功績は次のとおりです。

「第 2 回 貝原俊民美しい兵庫づくり賞」受賞者（3 団体、1 個人）

氏名／団体名	功 績 等
佐渡裕とスーパーキッズ・オーケストラ	<p>平成 15 年兵庫県立芸術文化センターのソフト先行事業として、小学生から高校生までの弦楽器によるオーケストラとして始まり、同センターの芸術監督であり、世界的に活躍する指揮者である佐渡裕氏が芸術監督を務めている。</p> <p>全国からトップクラスの演奏技術を持ち、厳しい選考を通過した未来の演奏家達が、練習や公演を通じてかけがえのない音楽体験を持ち、単に演奏技術をみがくだけでなく、「オーディションを受ける勇気（道を切り開く）」、「仲間と一緒に音楽をする喜び（人を思いやる気持ち）」、「音楽によって元気づけ、喜んでもらう（人のためになる）」ことを目指している。</p> <p>平成 21 年の佐用町水害激励コンサート、23 年明石歩道橋事故 10 年追悼コンサート、23～26 年には東北の被災地各地での演奏・交流活動、28 年は熊本の被災地での演奏活動なども経験し、多くの人々に支えられ、音楽活動ができるということに理解を深め、自発的な「感謝力」を養い、若い演奏家達の人格形成にも寄与している。</p>
特定非営利活動法人ブレインヒューマニティー	<p>阪神・淡路大震災を契機に、被災した子どもたちに家庭教師を派遣する支援にはじまり、その後、キャンプやハイキング、不登校の子どもへの学習支援、海外でのワークキャンプなど事業を拡大。設立以来、活動の中心は大学生ボランティアで、主体的に企画・運営のすべてに携わり、参加者である子どもとブレインヒューマニティーとの橋渡しの役割を担い、自由な発想で多様なプログラムを生み出すことができ、活動の質を高めている。</p> <p>平成 21 年にはいち早く子どもの貧困撲滅プロジェクト「チャンス・フォー・チルドレン」では経済的な理由により教育を十分にうけることができない子どもたちに対して、学校外教育バウチャーを提供し、子どもたちの選択肢を広げるための機会を保障している。東日本大震災で被災した子どもたちにも同様の取り組みを展開し、その後、プロジェクトを独立させ、新たに一般社団法人を設立し活動を継続している。</p> <p>また、平成 28 年 1 月には、西宮市内のカフェに「こども食堂」をオープンした。</p>

<p>コウノトリ湿地ネット</p>	<p>平成 19 年、コウノトリに魅せられた市民を中心に発足。豊岡市内などの休耕田を湿地にする活動を続けてきたほか、21 年からは台風 23 号で浸水した田んぼを活かして造られた「豊岡市立ハチゴロウの戸島湿地」の指定管理者に就任し、コウノトリ野生復帰の普及啓発などに取り組んでいる。</p> <p>長年、全国に広がるメンバーでコウノトリの行動や移動状況を観察し、毎日、ホームページで公開している。生息環境を調査する「市民研究者」としての側面もある。</p> <p>地元住民とも連携し、豊岡市田結地区では地域活性化の切り札としてコウノトリの生息地づくりに取り組み、地元小学生なども巻き込みながら、環境学習にも尽力している。</p> <p>平成 28 年には、全国の市民ネットワーク「日本コウノトリの会」を立ち上げ、全国各地で同様の活動に取り組む市民団体の中心となって、兵庫県から全国へと生息地を広げつつあるコウノトリの地域定着に取り組んでいる。</p>
<p>石井 布紀子</p> <p>（特定非営利活動 法人さくらネット ト代表理事）</p>	<p>阪神・淡路大震災時に被災者の暮らしの復興と地域コミュニティづくりに尽力し、平成 11 から 13 年まで、兵庫県設置の被災者復興支援会議に参画。また、被災地支援のための全国団体「震災がつなぐ全国ネットワーク」の事務局長に就任し、ボランティアコーディネートを精力的に行い、全国各地の被災地で支援活動を行い、震災復興に貢献した。</p> <p>平成 20 年に NPO 法人さくらネットを設立。24 年から代表理事に就任し、ネパール大地震や熊本地震をはじめ国内外における被災地支援活動を通じて災害からの復旧・復興に尽力。ネパール大地震の被災地支援を担う「チームひょうご」の事務局も務めている。</p> <p>平成 23 年からは「1.17 防災未来賞『ぼうさい甲子園』」の事務局を受託し、選考委員を務め、事業拡大に貢献している。</p> <p>NPO 法人さくらネット代表としても、積極的に地域に出向き学校関係者等を対象にしたワークショップを開催するなど、兵庫県をはじめ全国の防災教育の向上に取り組むとともに、兵庫県が主導する海外被災地への教育復興など、防災・減災の取り組みを推進している。</p>